

平成30年度
財務諸表の分析・公表



令和2年3月

湯沢市

目次

1. はじめに.....	2
1-1. 作成基準.....	2
1-2. 作成基準日.....	2
1-3. 作成範囲.....	3
1-4. 財務諸表.....	4
1-5. 財務諸表の相互関係.....	4
2. 全体財務諸表に基づく財務状況と課題.....	5
2-1. 平成 30 年度の財務業績.....	5
2-1-1. 赤字が 21.64 億円.....	5
2-1-2. 移転費用が経常費用の 54.45%.....	5
2-1-3. 減価償却は目減り料（使用料）、施設の使用料は 68.41 億円.....	6
2-1-5. その他物件費、業務費用は 53.07 億円.....	6
2-1-6. 人件費は 41.45 億円.....	6
2-2. 余剰額は投資活動へ.....	7
2-2-1. 業務活動から生まれた資金が投資活動へ.....	7
2-2-2. 使える資金は 19.37 億円.....	7
2-2-3. 公共施設等整備費支出は 7.56 億円.....	8
2-2-4. 地方債の発行.....	8
2-2-5. 本年度資金収支額はプラス 0.10 億円.....	8
2-3. 本市の財政状態.....	9
2-3-1. 本市の正味資産割合.....	9
2-3-2. 金融資産等は 93.43 億円.....	9
2-3-3. 実質的にはマイナス状態.....	10
2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額.....	11
2-4-1. はじめに.....	11
2-4-2. 資産老朽化比率.....	11
2-4-3. 更新資金準備率.....	11
2-4-4. 将来の資産更新必要額.....	12
3. 類似団体比較・市町村平均比較.....	15
3-1. 分析方法.....	15
3-1-1. 4 要素 34 項目の分析.....	15
3-1-2. 類似団体比較、全国市町村平均比較.....	16
3-1-3. 経年比較.....	16
3-2. 平成 30 年度財政状況と改善課題.....	17
3-2-1. 「健全性」について.....	17
3-2-2. 「効率性」について.....	22
3-2-3. 「公平性」について.....	26
3-2-4. 「資産適合性」について.....	33
3-2-5. 4 要素のまとめ.....	39

1. はじめに

1-1. 作成基準

本市は、国の要請を受け、平成 20 年度決算から決算統計等を用いた「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

ただし、「総務省方式改訂モデル」の他にも、「基準モデル」等、作成基準がいくつかあったため、地方公共団体間の比較可能性の面で課題がありました。

こうした課題を解決するため、国は、平成 27 年に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下、「統一的な基準」）を示し、統一的な基準による財務諸表作成を要請してきました。

これを受け、本市では、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算から統一的な基準により、財務諸表を作成しています。

なお、簡易水道特別会計と下水道特別会計の固定資産については、平成 32 年度の法適化に向けて固定資産台帳を整備中であり、固定資産台帳の整備が完了次第、財務諸表の金額を反映させることとなります。公会計における固定資産台帳としては、決算統計の金額をベースとした暫定的なものとなっています。

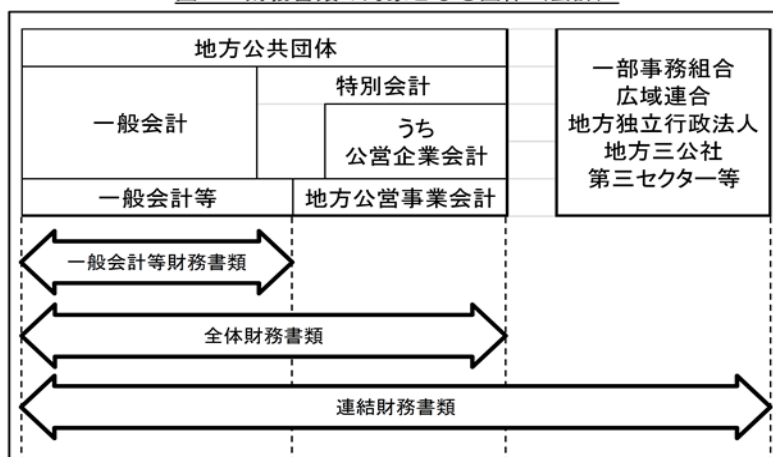
1-2. 作成基準日

平成 30 年度末日（平成 31 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。

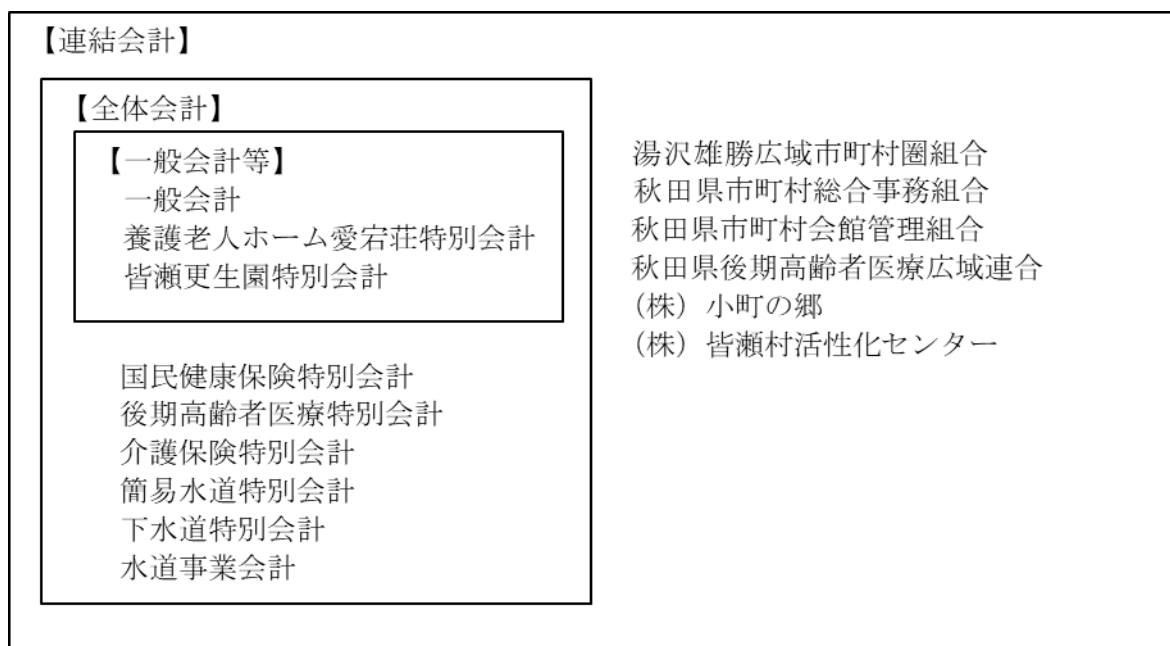
1-3. 作成範囲

統一的な基準では、下図のように、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計に地方公営事業会計を加えた「全体会計」、湯沢市が加入する一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた「連結会計」の3つの区分で財務諸表を作成しています。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）



出典 「財務書類作成要領」 28 頁 6 段



1-4. 財務諸表

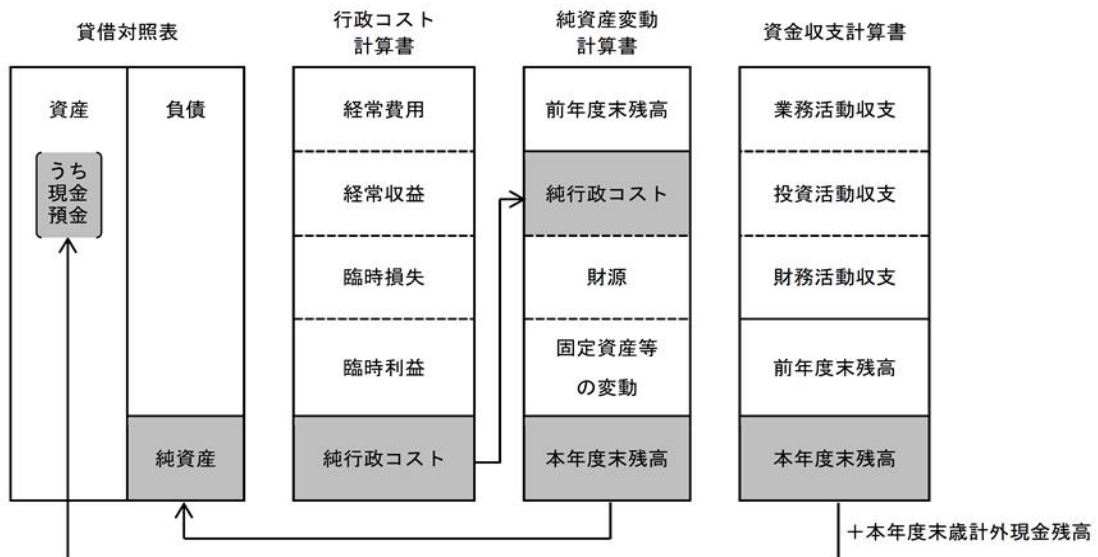
統一的な基準による財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。

<p>【貸借対照表】 (BS・バランスシート) 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの</p>
<p>【行政コスト計算書】 (PL) 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの →現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上</p>
<p>【純資産変動計算書】 (NW) 一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの</p>
<p>【資金収支計算書】 (CF・キャッシュフロー計算書) 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの</p>

1-5. 財務諸表の相互関係

財務諸表の相互関係は、以下のとおりです。

図4 財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典 「財務書類作成要領」 31 頁 20 段

2. 全体財務諸表に基づく財務状況と課題

全体財務諸表は、平成 30 年度財務状況を全体財務諸表に基づき分析しました。

2-1. 平成 30 年度の財務業績

2-1-1. 赤字が 21.64 億円

平成 30 年度の全行政活動の費用は、収入（税収や国・県の補助金で、借金は入らない）を上回り、21.64 億円の赤字となっています。

2-1-2. 移転費用が経常費用の 54.45%

一番大きな費用は、社会保障の給付や補助金の支出などの移転費用です。経常費用の 54.45%を占める 202.20 億円になります。児童手当や生活保護等の社会保障給付のほか、関連団体への補助金も含まれます。

(単位:億円)

科目	金額
1. 経常費用	(371.32)
(1) 業務費用	(169.12)
人件費	41.45
維持補修費	27.40
減価償却費	41.01
支払利息	6.19
その他物件費、業務費用	53.07
(2) 移転費用	(202.20)
社会保障給付	33.36
補助金等、その他移転費用	168.84
2. 経常収益	(21.94)
使用料及び手数料・その他	21.94
純経常行政コスト	349.38
臨時損益	0.17
純行政コスト (△)	△ 349.55
1. 財源	(327.91)
(1) 税収等	210.03
(2) 国県等補助金	117.88
本年度差額	△21.64
2. その他	(12.36)
(1) 資産評価差額	0.71
(2) 無償所管替等	11.69
(3) その他	△0.04
本年度純資産変動額	△9.28
前年度末純資産残高	688.19
本年度末純資産残高	678.91

2-1-3. 減価償却は目減り料（使用料）、施設の費用は 68.41 億円

2 番目に大きいのは、施設関連費用の 68.41 億円です。

その内訳は、減価償却費 41.01 億円と、施設等の維持補修費 27.40 億円です。

2-1-5. その他物件費、業務費用は 53.07 億円

3 番目に大きいのは、上記施設の費用を除いた、その他物件費、業務費用の 53.07 億円です。

2-1-6. 人件費は 41.45 億円

4 番目に大きいのは人件費 41.45 億円です。人件費には「職員給与」の他に、退職時のための退職手当引当金繰入の費用等も含まれています。

(単位:億円)

科目	金額
1. 経常費用	(371.32)
(1) 業務費用	(169.12)
人件費	41.45
維持補修費	27.40
減価償却費	41.01
支払利息	6.19
その他物件費、業務費用	53.07
(2) 移転費用	(202.20)
社会保障給付	33.36
補助金等、その他移転費用	168.84
2. 経常収益	(21.94)
使用料及び手数料・その他	21.94
純経常行政コスト	349.38
臨時損益	0.17
純行政コスト (△)	△ 349.55
1. 財源	(327.91)
(1) 税収等	210.03
(2) 国県等補助金	117.88
本年度差額	△21.64
2. その他	(12.36)
(1) 資産評価差額	0.71
(2) 無償所管替等	11.69
(3) その他	△0.04
本年度純資産変動額	△9.28
前年度末純資産残高	688.19
本年度末純資産残高	678.91

2-2. 余剰額は投資活動へ

2-2-1. 業務活動から生まれた資金が投資活動へ

前述の【業務活動】から生まれた資金をもとに、資産の維持・取得や借金の返済等を行うこととなりますが、平成30年度は21.64億円のマイナスでした。

2-2-2. 使える資金は19.37億円

正味資産の減少（いわば損失）は21.64億円でしたが、現金収支では、減価償却費41.01億円の片外流出がないため、資金余剰は19.37億円となります。

(単位:億円)

科目	金額
1. 経常費用	(371.32)
(1) 業務費用	(169.12)
人件費	41.45
維持補修費	27.40
減価償却費	41.01
支払利息	6.19
その他物件費、業務費用	53.07
(2) 移転費用	(202.20)
社会保障給付	33.36
補助金等、その他移転費用	168.84
2. 経常収益	(21.94)
使用料及び手数料・その他	21.94
純経常行政コスト	349.38
臨時損益	0.17
純行政コスト(△)	△349.55
1. 財源	(327.91)
(1) 税収等	210.03
(2) 国県等補助金	117.88
本年度差額	△21.64
2. その他	(12.36)
(1) 資産評価差額	0.71
(2) 無償所管替等	11.69
(3) その他	△0.04
本年度純資産変動額	△9.28
前年度末純資産残高	688.19
本年度末純資産残高	678.91

2-2-3. 公共施設等整備費支出は 7.56 億円

平成 30 年度の公共施設等整備費支出は、7.56 億円でした。
そのため、上記資金余剰 19.37 億円の一部が充当され、さらに国や県からの補助金 1.02 億円が建設投資に充当されました。

2-2-4. 地方債の発行

地方債の発行（借金）は 35.22 億円でした。一方、地方債の償還（返済）は、地方債の発行（借金）と比較して 5.86 億円多い 41.08 億円となっています。

2-2-5. 本年度資金収支額はプラス 0.10 億円

平成 30 年度の業務活動収支はプラス 18.44 億円、投資活動収支はマイナス 12.47 億円、財務活動収支はマイナス 5.87 億円となったため、本年度資金収支額は 0.10 億円のプラスとなりました。

(単位:億円)

科目名	金額
1. 業務活動収支	(18.44)
(1) 業務支出	(330.20)
(2) 業務収入	(348.64)
税込等収入	209.80
国県等補助金収入	116.87
その他収入	21.98
(3) 臨時収支	0.00
2. 投資活動収支	(△12.47)
(1) 投資活動支出	(29.22)
公共施設等整備費支出	7.56
基金積立金支出	12.65
その他支出	9.00
(2) 投資活動収入	(16.75)
国県等補助金収入	1.97
基金取崩収入	9.33
その他収入	5.45
3. 財務活動収支	(△5.87)
(1) 財務活動支出	(41.08)
地方債等償還支出	41.08
その他支出	-
(2) 財務活動収入	(35.22)
地方債等発行収入	35.22
その他収入	-
本年度資金収支額	0.10
前年度末現金預金残高	17.31
本年度歳計外現金増減額	0.05
本年度末現金預金残高	17.45

2-3. 本市の財政状態

前記の【業務活動】と【投資活動】の結果を「貸借対照表」にまとめました。

2-3-1. 本市の正味資産割合

本市の総資産額は1261.99億円（住民1人当たり281万円）となっており、このうち借金（負債）は583.08億円（住民1人当たり負債額は130万円）です。また、正味資産（純資産）は678.91億円（住民1人当たり151万円）となっており、全財産に対する正味資産の率（純資産比率と言います）は53.80%です。

2-3-2. 金融資産等は93.43億円

財産のほとんどは、住民の生活を支える学校や道路、上水道・下水道等の固定資産となっており、金融資産は93.43億円です（流動資産の現金預金17.45億円+流動資産の基金75.98億円）。

(単位：億円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	(1167.08)	1. 固定負債	(538.37)
(1) 有形固定資産	(1108.44)	(1) 地方債等	480.75
事業用資産	332.79	(2) 長期未払金	-
インフラ資産	763.93	(3) 退職手当引当金	31.54
物品	11.72	(4) その他	26.08
(2) 無形固定資産	(0.12)	2. 流動負債	(44.71)
(3) 投資その他の資産	(58.52)	(1) 1年内償還予定地方債等	40.62
2. 流動資産	(94.91)	(2) 未払金	0.31
(1) 現金預金	17.45	(3) 賞与等引当金	2.84
(2) 基金	75.98	(4) 預り金	0.94
(3) 未収金、短期貸付金	1.24	(5) その他	0.01
(4) その他	0.23	負債合計	583.08
3. 繰延資産	-	純資産の部	金額
		(1) 固定資産等形成分	1243.06
		(2) 余剰分（不足分）	△ 564.15
		(3) 他団体出資等分	-
		純資産合計	678.91
資産合計	住民1人当たり貸借対照表	負債・純資産合計	1261.99

資産	281万円	負債	130万円
		純資産	151万円

2-3-3. 実質的にはマイナス状態

資金においては、前記の金融資産等が 93.43 億円に対し、借金（負債）が 583.08 億円のため、実質的には 489.65 億円のマイナスとなります。これは、住民 1 人当りに換算すると、地方債は 116 万円です。また、地方債の利息の支払いは、6.19 億円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	(1167.08)	1. 固定負債	(538.37)
(1) 有形固定資産	(1108.44)	(1) 地方債等	480.75
事業用資産	332.79	(2) 長期未払金	-
インフラ資産	763.93	(3) 退職手当引当金	31.54
物品	11.72	(4) その他	26.08
(2) 無形固定資産	(0.12)	2. 流動負債	(44.71)
(3) 投資その他の資産	(58.52)	(1) 1年内償還予定地方債等	40.62
2. 流動資産	(94.91)	(2) 未払金	0.31
(1) 現金預金	17.45	(3) 賞与等引当金	2.84
(2) 基金	75.98	(4) 預り金	0.94
(3) 未収金、短期貸付金	1.24	(5) その他	0.01
(4) その他	0.23	負債合計	583.08
3. 繰延資産	-	純資産の部	金額
		(1) 固定資産等形成分	1243.06
		(2) 余剰分（不足分）	△ 564.15
		(3) 他団体出資等分	-
		純資産合計	678.91
資産合計	1261.99	負債・純資産合計	1261.99

2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額

2-4-1. はじめに

平成 30 年度全体会計に基づいて、資産老朽化比率と将来の資産更新必要額を分析します。

2-4-2. 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、償却資産取得価額に占める減価償却累計額の割合です。

湯沢市 資産の老朽化度				(単位：円)
	勘定科目	取得価格	減価償却累計額	比率
事業用	建物	43,011,201,542	22,868,896,008	53.2%
	工作物	1,009,883,760	507,634,949	50.3%
インフラ	建物	14,478,882,671	7,561,074,726	52.2%
	工作物	112,843,409,451	54,854,756,270	48.6%
	その他	12,989,373,000	5,855,942,544	45.1%
	物品	5,869,843,703	4,697,587,725	80.0%
	合計	190,202,594,127	96,345,892,222	50.7%

平成 30 年度末の資産老朽化比率は、50.7%です (96,345,892,222 円 ÷ 190,202,594,127 円 × 100 = 50.7%)。

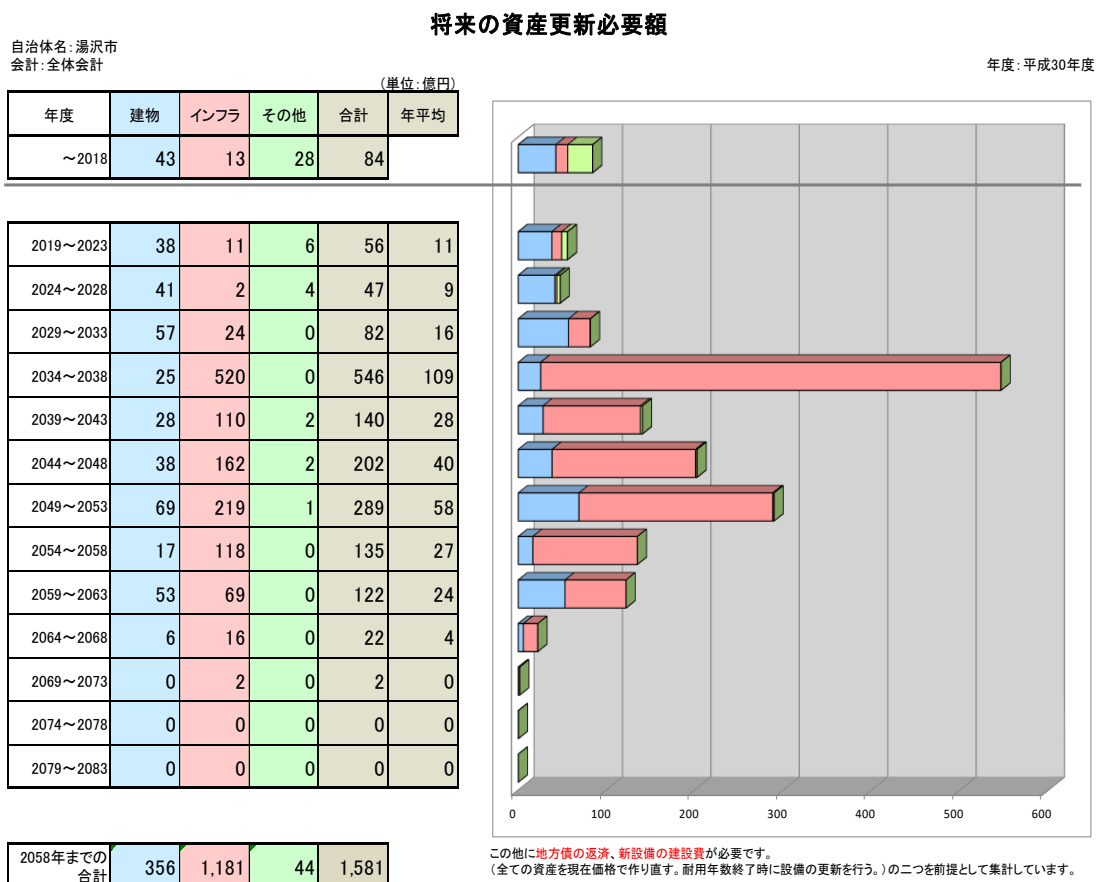
一社) 地方公会計研究センターの会員が支援する人口 1~5 万人自治体平均の資産老朽化比率は 55.0% (統一的な基準の平成 28 年度データ) です。類似団体より低い比率です。

2-4-3. 更新資金準備率

減価償却累計額に対する資金 (基金・積立金) の準備率を見てみます。

『平成 30 年度全体会計』によれば、本市の平成 30 年度末の資金・基金総額は 13,437,195,111 円となっています。[資金 1,705,038,074 円 + 財政調整基金 5,707,738,694 円 + 減債基金 1,890,536,000 円 + 基金 (その他) 4,133,882,343 円]。この場合の資金準備率は、14.0%です (13,437,195,111 円 ÷ 96,345,892,222 円 × 100 = 13.95%)。

2-4-4. 将来の資産更新必要額



保有資産のうち、既に耐用年数を超過している総額は84億円です。このうち15.5%が、住民生活に密着したインフラ資産です(同上図解の「青」は建物、「赤」はインフラ資産、「緑」がその他です)。

今後40年間の資産更新必要額は、1,581億円です(毎年約39億円の更新が必要)。

2023年までの直近5年間の資産更新必要額が56億円となり、毎年11億円ほどの資産更新が必要となります。インフラ資産の更新については、2034年~2038年に急増しますが、これは取得年度が不明な道路について、取得年度を1980年代とした資産が多いためです。

今後も、本市の行政サービスを適正なレベルで提供し続けていくためには、これら保有資産の維持管理していくことが重要です。健全な財政状況を維持するためには、改修・更新等にかかる費用を平準化させるとともに、投資費用を抑制することが必要であり、中長期的な視点による、公共施設等の再編成・管理に取り組む必要があります。

3. 類似団体比較・市町村平均比較

3-1. 分析方法

3-1-1. 4 要素 34 項目の分析

平成 30 年度の財務分析は、4 つの要素「健全性」「効率性」「公平性」「資産適合性」に区分しました。そして、要素ごとに以下の 34 項目をもって特質を把握しました。

1 章では、本市の財政体質を端的に示した全体会計を基に分析を行いました。2 章では、各地方公共団体でほとんど共通の事業を扱う一般会計等も分析対象とします。

住民 1 人当たり分析では、平成 31 年 3 月 31 日現在の人口 44,963 人を用いて分析しています。

《図表 1-1》 指標一覧

要素	指標	計算式	要素	指標	計算式
1. 健全性…6指標	① 実質純資産比率 (%)	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}} \times 100$	3. 公平性…9指標	① 純資産比率 (%)	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 債務償還可能年数 (年)	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{業務収入}-\text{業務支出}}$		② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) (%)	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$
	③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		③ 純行政コスト対税込等比率	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{税込等}+\text{国県等補助金}} \times 100$
	④ 住民1人当たり負債額 (千円)	$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$		④ 当期純資産変動額 (百万円)	純資産変動計算書より
	⑤ 住民1人当たり地方債 (千円)	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{人口}}$		⑤ 受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	⑥ 基礎的財政収支 (百万円)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支		⑥ 住民1人当たり社会保障給付 (千円)	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{人口}}$
2. 効率性…7指標	① 住民1人当たり行政コスト (千円)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$		⑦ 固定比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費}+\text{想定地代}}{\text{税込等}+\text{使用料及び手数料}} \times 100$
	② 住民1人当たり物件費 (千円)	$\frac{\text{物件費等}}{\text{人口}}$		⑧ 自主財源比率 (%)	$\frac{\text{税込等}}{\text{税込等}+\text{国県等補助金}} \times 100$
	③ 住民1人当たり人件費 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$		⑨ 資産に関する自主財源比率 (%)	$\frac{\text{資産形成に充当された税込等}}{\text{投資活動支出}} \times 100$
	④ 住民1人当たり減価償却費 (千円)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	4. 資産適合性 …12指標	① 住民1人当たり資産額 (千円)	$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$
	⑤ 住民1人当たり補助金等 (千円)	$\frac{\text{補助金等}}{\text{人口}}$		② 歳入額対資産額 (年)	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$
	⑥ 住民1人当たり税込等 (千円)	$\frac{\text{税込等}}{\text{人口}}$		③ 事業用資産、物品 (千円)	貸借対照表より
	⑦ 住民1人当たり国県等補助金 (千円)	$\frac{\text{国県等補助金}}{\text{人口}}$		④ インフラ資産 (千円)	貸借対照表より
		⑤ 公共施設等整備費支出 (千円)		資金収支計算書より	
		⑥ 資産老朽化比率 (%)		$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$	
		⑦ 資産形成比率 (%)		$\frac{\text{公共施設等整備費支出}}{\text{減価償却費}} \times 100$	
		⑧ 減価償却費 (億円)		行政コスト計算書より	
		⑨ 更新資金準備率 (%)		$\frac{\text{資金}+\text{基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	
		⑩ 維持補修費 (千円)		行政コスト計算書より	
		⑪ 40年間の資産更新必要額 (億円)		「将来の資産更新必要額」より	
		⑫ 年間資産更新必要額 (億円)		$\frac{\text{40年間の資産更新必要額}}{40\text{年}}$	

3-1-2. 類似団体比較、全国市町村平均比較

当期の実態・推移、類似人口規模自治体平均・全国市町村平均を取り上げました。類似人口規模自治体（以下、類似団体）比較は、平成29年度から住民人口1万人以上5万人未満の団体を比較対象とし、分析しています（平成28年度は、住民人口3万人以上10万人未満の団体）。全国市町村平均は相関関係で補充しました。全国市町村平均からのずれの大きさにも着目しました。

類似団体・全国市町村の分析資料の出典は、「一般社団法人地方公会計研究センター」（代表理事 浅田隆治）です。

3-1-3. 経年比較

分析指標の経年変化を確認することによって、財政運営状況の見える化に寄与するとともに、本市の経営計画に役立てることができます。

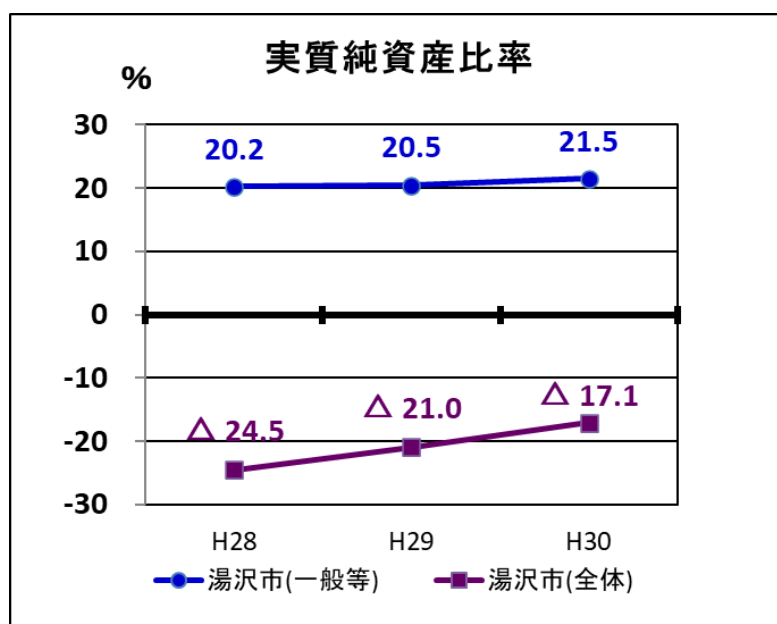
3-2. 平成 30 年度財政状況と改善課題

3-2-1. 「健全性」について

健全性とは、財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）、に関する指標です。

「実質純資産比率」は、直接的には経済的取引になじまないインフラ資産の価値を“0”と考えた比率で、高ければ高いほど財務能力は良いとされます。

《図表 2-1-①》 実質純資産比率



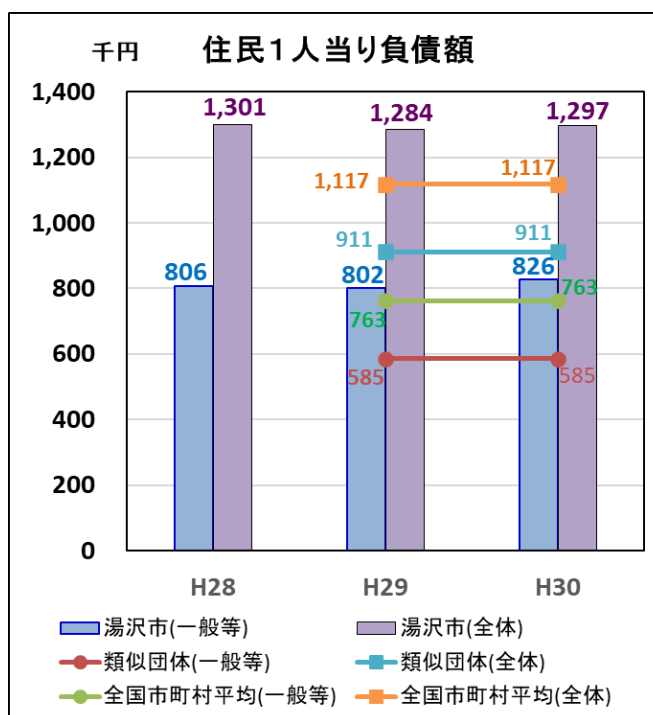
図表 2-1-①によると、湯沢市の実質純資産比率は、一般会計等 21.5%・全体会計 17.1%です。

前期と比較すると、一般会計等 1.0 ポイント・全体会計 3.9 ポイントの改善です。

一般会計等と全体会計の差が 38.6%と大きくなっていますが、これは特別会計の資産がほとんどインフラ資産であることと負債が大きいことが影響しています。

「住民1人当り負債額」は、負債合計額を人口で除することによって得られます。住民1人当りの負債額が適正かどうかを見るには、同規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少ないことになるので、財政運営が健全であるといえます。

《図表 2-1-②》 住民1人当り負債額

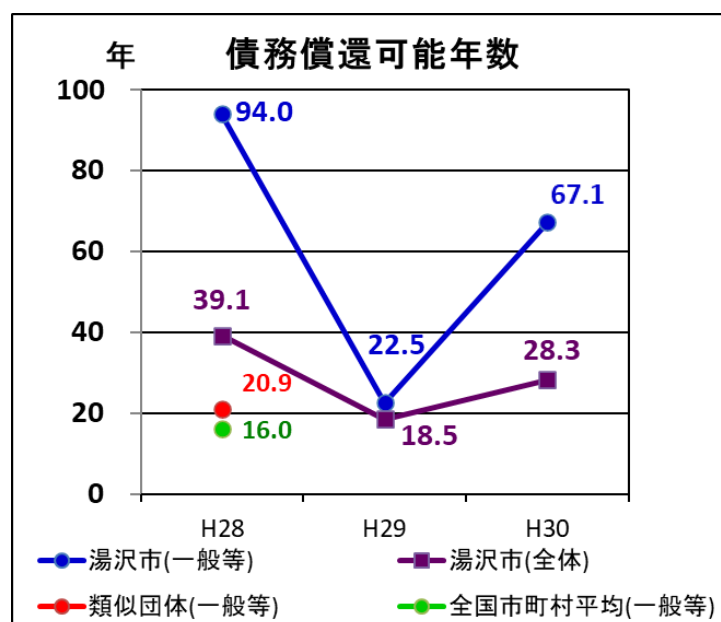


図表 2-1-②によると、湯沢市の住民1人当り負債額は、一般会計等 826 千円・全体会計 1,297 千円であり、前期と比較すると、一般会計等 24 千円・全体会計 13 千円の増加です。

また、類似団体と比較すると、一般会計等 241 千円・全体会計 386 千円負債額が類似団体より大きくなっています。

「債務償還可能年数」は、統一的な基準においては、実質債務が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は良好といえます。

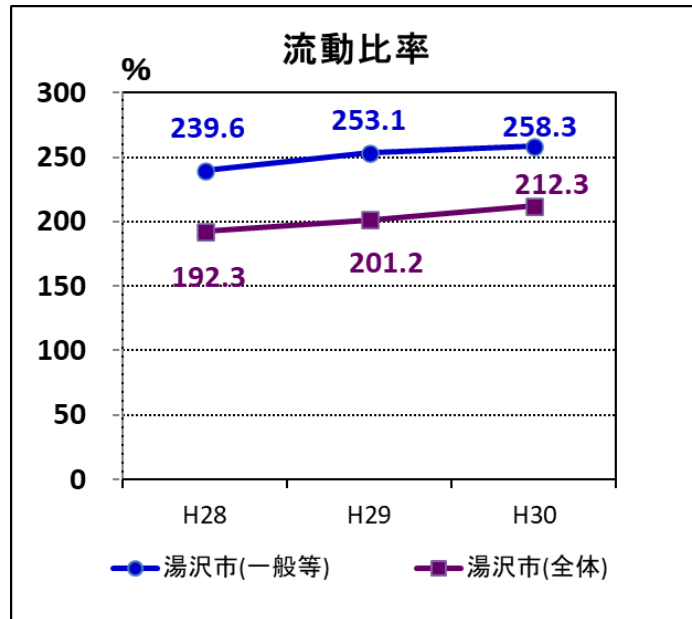
《図表 2-1-③》 債務償還可能年数



債務償還可能年数は、一般会計等 67.1 年・全体会計 28.3 年です。前期と比較すると、一般会計等 44.6 年・全体会計 9.8 年と増加しています。

これらの長期指標に対し、短期の財務状態の評価については、「流動比率」があります。これは、決算日から 1 年以内の支払いに対して資金をどの程度準備しているかを示します。

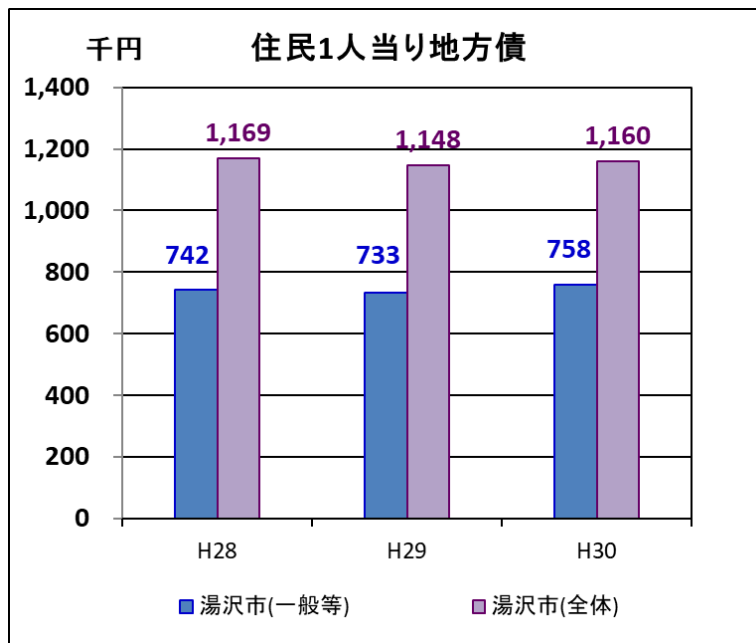
《図表 2-1-④》 流動比率



図表 2-1-④によると、湯沢市の流動比率は一般会計等 258.3%・全体会計 212.3%です。前期と比較すると、一般会計等 5.2 ポイント・全体会計 11.1 ポイントの上昇であり、短期的財務状態は良好といえます。

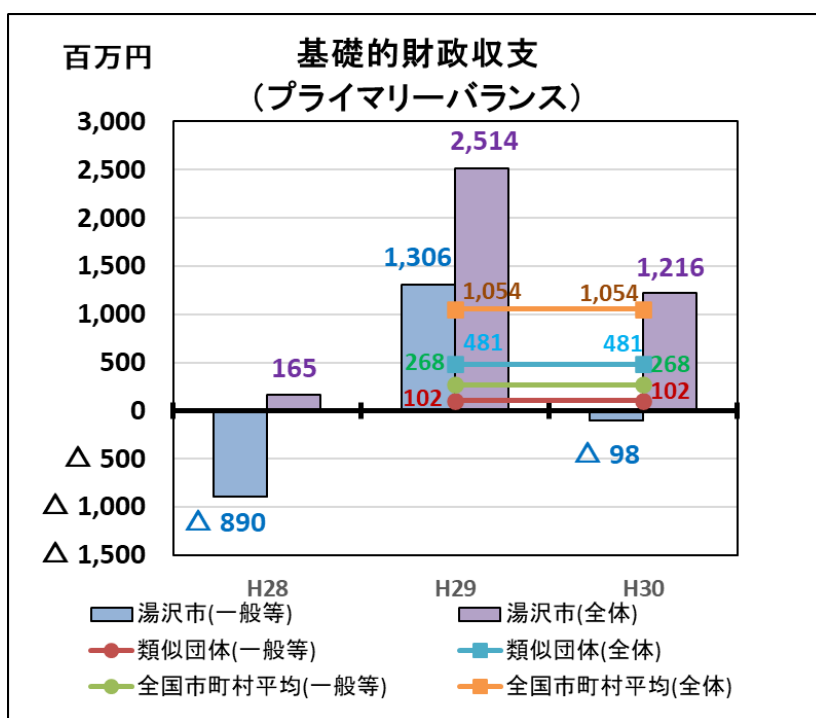
図表 2-1-⑤「住民 1 人当り地方債」は、一般会計等 758 千円・全体会計 1,160 千円であり、前期と比較して、一般会計等 25 千円・全体会計 12 千円増加です。

《図表 2-1-⑤》 住民 1 人当り地方債



「基礎的財政収支」は、業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、プライマリーバランスともいいます。

《図表 2-1-⑥》 基礎的財政収支



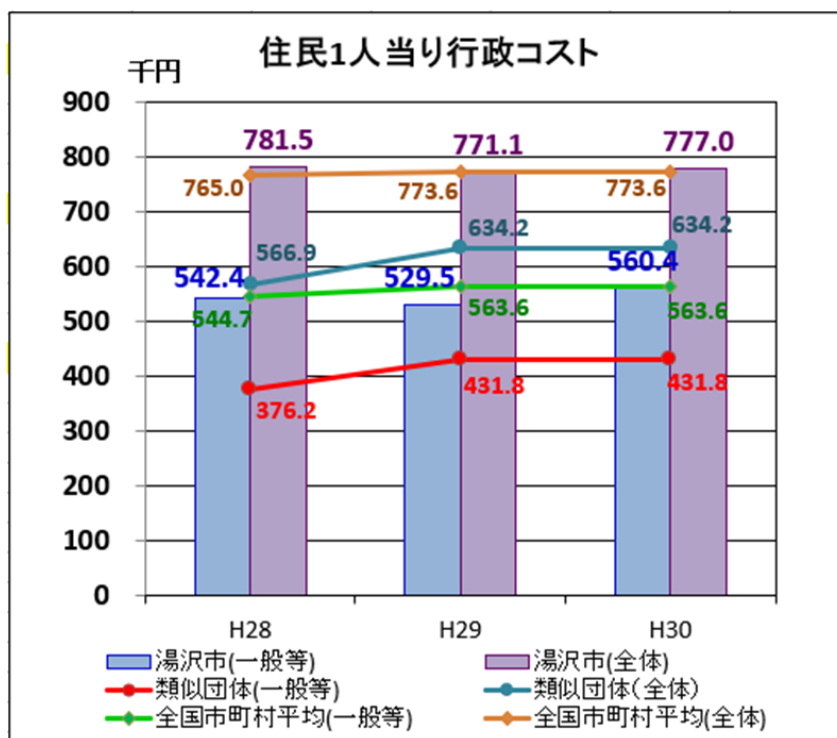
基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等・マイナス 98 百万円・全体会計 1,216 百万円であり、前期と比較して、一般会計等 1,404 百万円・全体会計 1,298 百万円と大幅に減少となりました。

3-2-2. 「効率性」について

効率性とは、行政サービスは効率的に提供されているか、に関する指標です。
 住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的といえます。

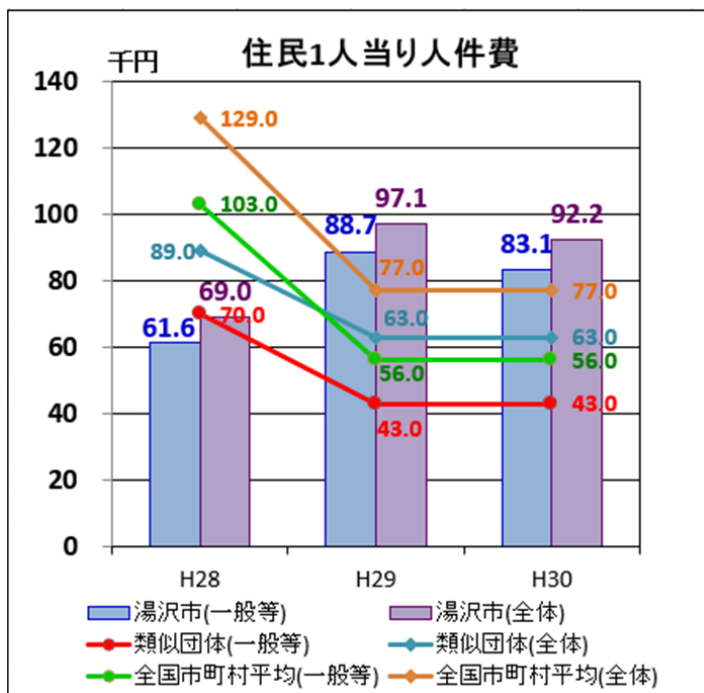
「住民1人当たり行政コスト」は、純経常行政コストの分析指標です。

《図表 2-2-①》 住民1人当たり行政コスト



住民1人当たり行政コストは、一般会計等 560.4 千円・全体会計 777.0 千円となり、前期と比較して一般会計等 30.9 千円・全体会計 5.9 千円増加です。類似団体と比較すると、一般会計等 128.6 千円・全体会計 142.8 千円多くなっています。

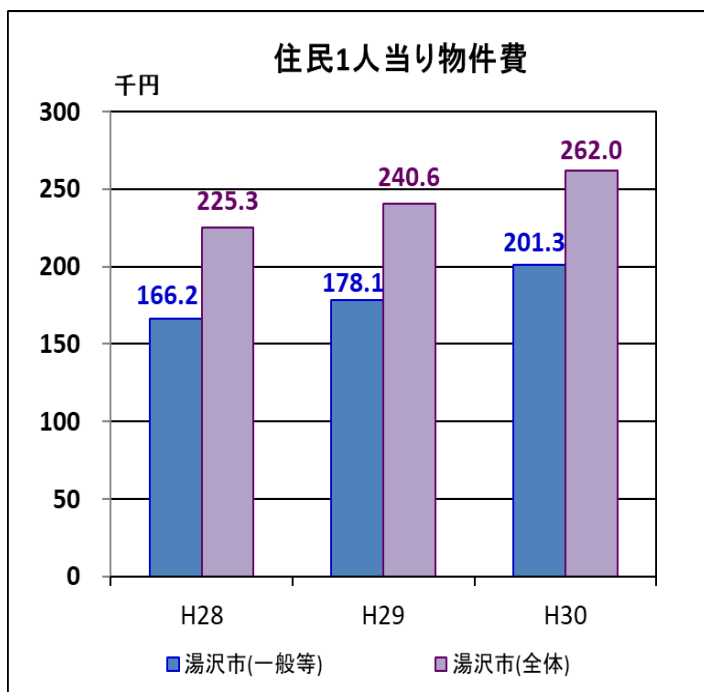
《図表 2-2-②》 住民1人当り人件費



図表 2-2-②「住民1人当り人件費」は、一般会計等 83.1 千円・全体会計 92.2 千円となりました。前期と比較すると、一般会計等 5.6 千円・全体会計 4.9 千円減少しています。

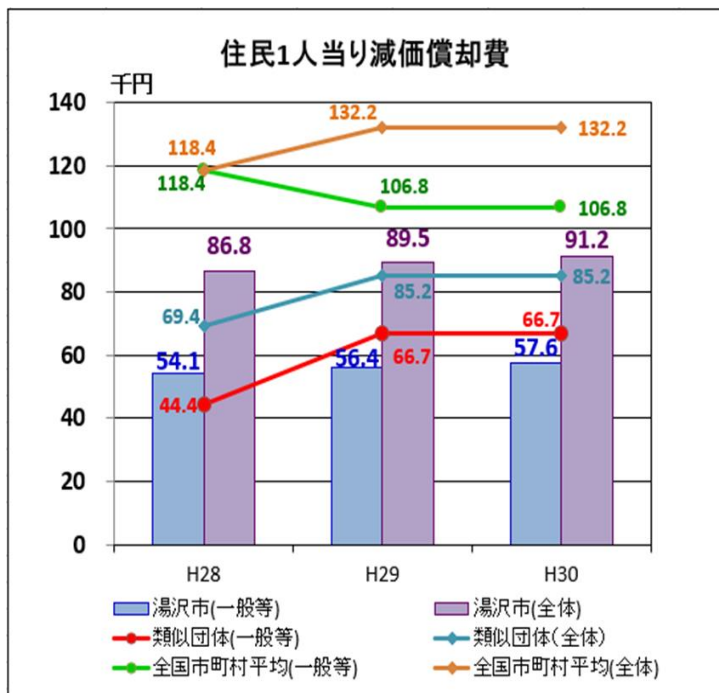
ただし、類似団体との比較では、一般会計等 40.1 千円・全体会計 29.2 千円多くなっています。

《図表 2-2-③》 住民1人当り物件費



図表 2-2-③「住民1人当り物件費」は、一般会計等 201.3 千円・全体会計 262.0 千円となりました。前期と比較すると、一般会計等 23.2 千円・全体会計 21.4 千円増加しました。

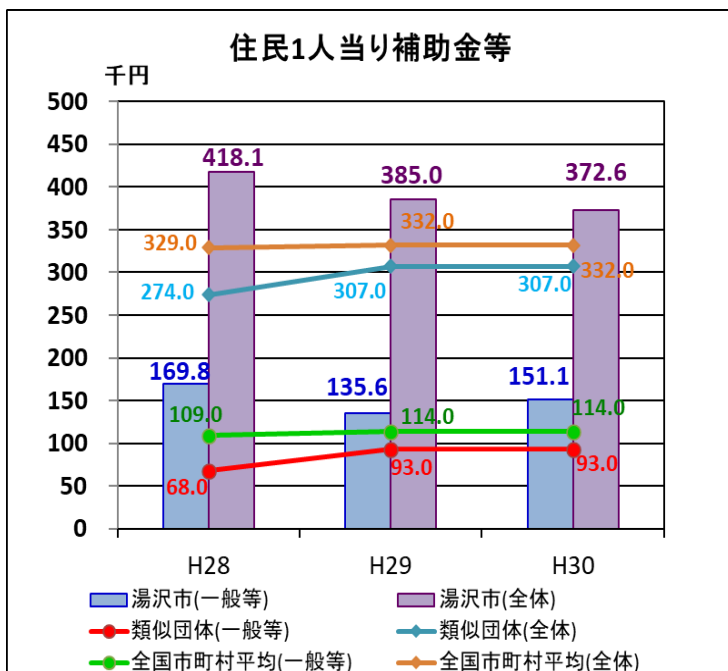
《図表 2-2-④》 住民1人当り減価償却費



物件費等の中で大きな割合を占める
図表 2-2-④「住民1人当り減価償却費」は、一般会計等 57.6 千円・全体会計 91.2 千円となり、前期と比較すると、一般会計等 1.2 千円・全体会計 1.7 千円増加です。

類似団体との比較では、一般会計等は 9.1 千円少なく、全体会計は 6.0 千円多くなっています。

《図表 2-2-⑤》 住民1人当り補助金等



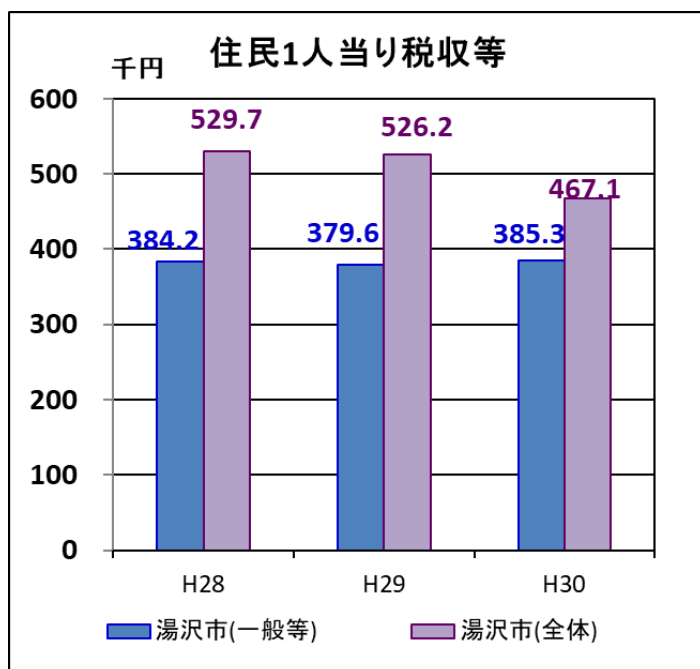
「住民1人当り補助金等」は、関連団体等への補助金です。

図表 2-2-⑤住民1人当り補助金等は、一般会計等 151.1 千円・全体会計 372.6 千円となり、前期と比較すると、一般会計等 15.5 千円増加し、全体会計 12.4 千円減少しています。

類似団体との比較では、一般会計等 58.1 千円・全体会計 65.6 千円多くなっています。

住民1人当りの財源分析として、「住民1人当り税収等」と「住民1人当り国県等補助金」があり、統一的な基準による「税収等」には、税収の他に地方交付税や分担金及び負担金等も含まれます。

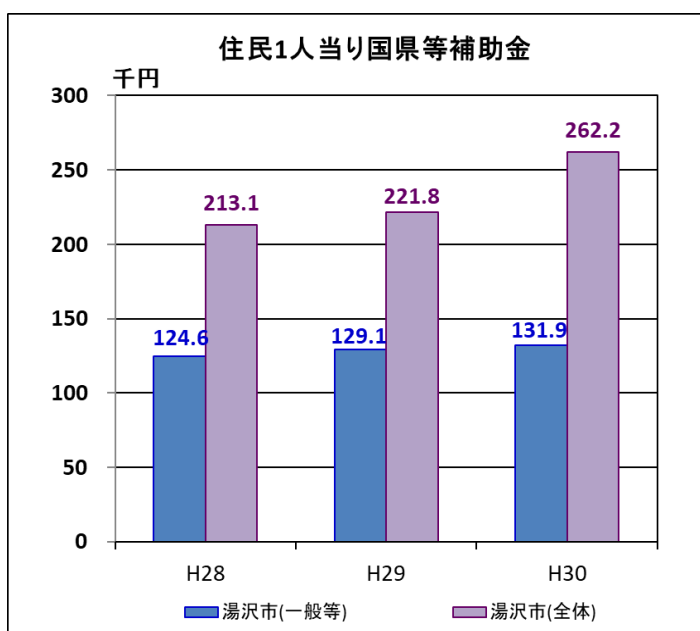
《図表 2-2-⑥》 住民1人当り税収等



図表 2-2-⑥より、住民1人当り税収等は、一般会計等 385.3 千円・全体会計 467.1 千円です。前期と比較すると、一般会計等 5.7 千円の増加、全体会計 59.1 千円の減少です。

全体会計の前期からの減少は、国民健康保険の税収の減少が大きな要因です。

《図表 2-2-⑦》 住民1人当り国県等補助金



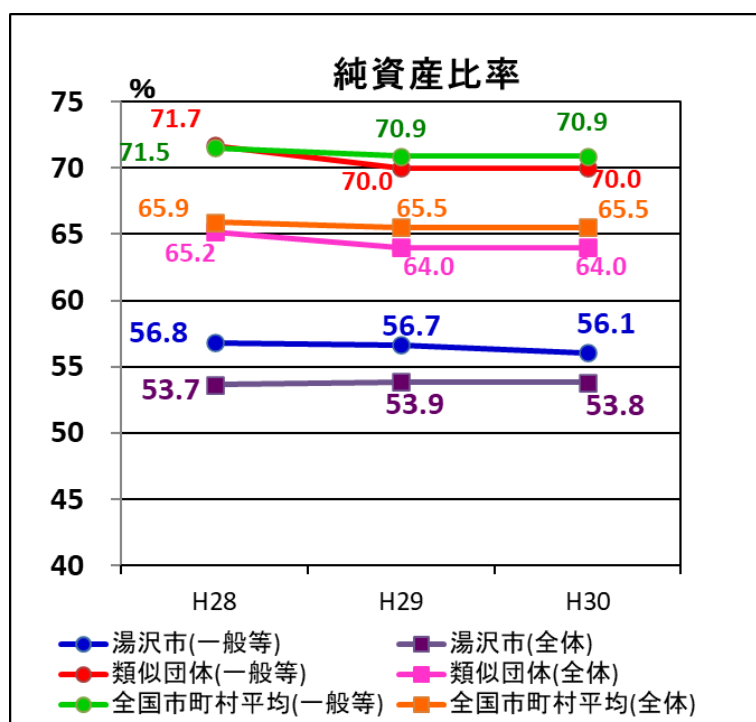
住民1人当り国県等補助金は、一般会計等 131.9 千円・全体会計 262.2 千円です。前期と比較すると、一般会計等 2.8 千円・全体会計 40.4 千円の増加です。

3-2-3. 「公平性」について

「公平性」とは、世代間や自治体内の各階層や自治体間の関係において、公平な財務処理が行われているかを示す指標です。

「純資産比率」は資産から負債を除いた正味資産が資産に占める割合を示し、自治体が現在保有している資産（過去分を含む）が現役世代と将来世代どちらの負担となっているかを表しています。

《図表 2-3-①》 純資産比率

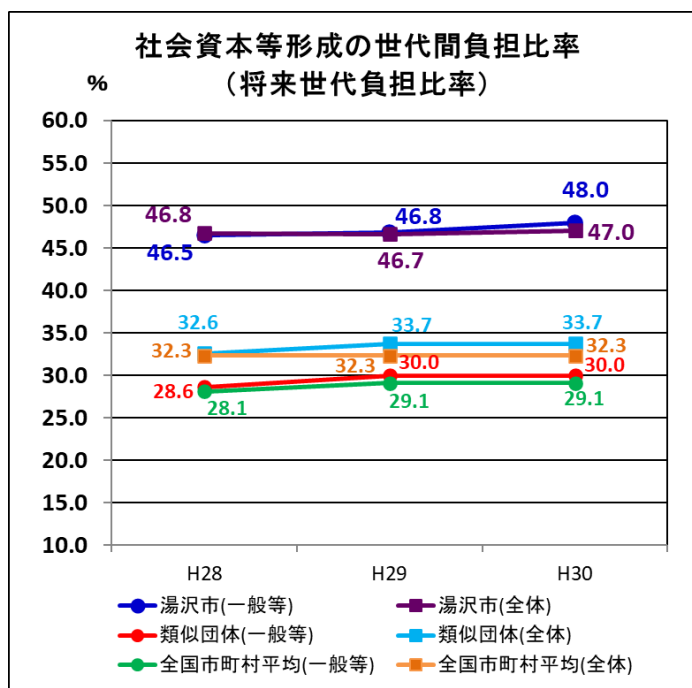


純資産比率は、一般会計等 56.1%・全体会計 53.8%であり、資産のうち 6 割弱が現役世代の負担であり、約 4 割が将来世代の負担となっていることを表します。

類似団体と比較すると、一般会計等 13.9 ポイント・全体会計 10.2 ポイント低くなっており、相対的に将来世代の負担（負債）が大きいといえます。

図表 2-3-②「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

《図表 2-3-②》 社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率)

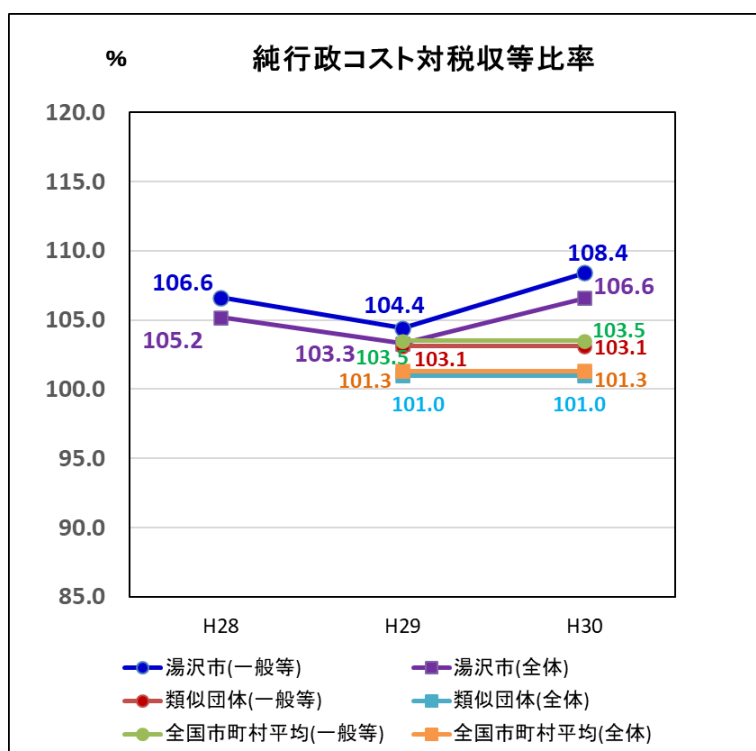


社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、一般会計等 48.0%・全体会計 47.0%であり、前期と比較すると、一般会計等では 1.2 ポイント・全体会計では 0.3 ポイント上昇となっています。

類似団体との比較では、一般会計等 18.0 ポイント・全体会計で 13.3 ポイント類似団体より高くなっています。また、前記の純資産比率と比較すると、資産全体と社会資本（有形固定資産）形成の将来世代の負担は同程度といえます。

「純行政コスト対税収等比率」は、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示す指標です。

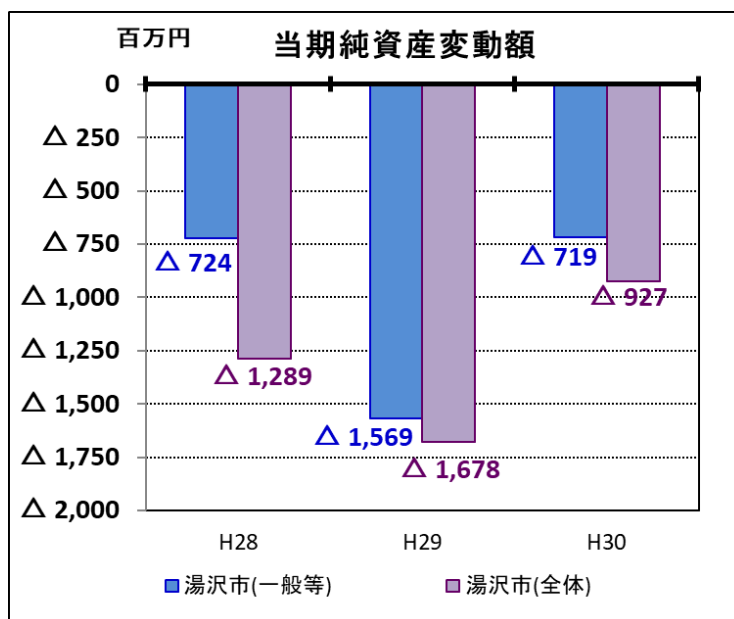
《図表 2-3-③》 純行政コスト対税収等比率



図表 2-3-③より、純行政コスト対税収等比率は、一般会計等 108.4%・全体会計 106.6%です。前期と比較して、一般会計等 4.0 ポイント・全体会計で 3.3 ポイントの増加となっています。

「当期純資産変動額」については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡した事を意味します。

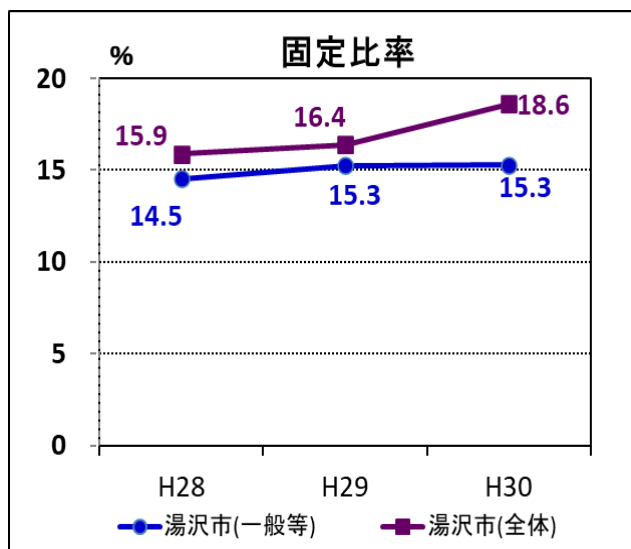
《図表 2-3-④》 当期純資産変動額



図表 2-3-④より、一般会計等 719 百万円・全体会計 927 百万円のマイナスとなりました。2 期累計で、一般会計等 2,288 百万円・全体会計 2,605 百万円純資産額が減少しておりますが、前期と比較して改善傾向にあります。

税金や事業収益に占める減価償却費や想定地代の割合を測る「固定比率」は、上記の様な将来世代との間でなく、現在世代の支出の制約度を表す指標です。

《図表 2-3-⑤》 固定比率



図表 2-3-⑤より、固定比率は一般会計等 15.3%・全体会計 18.6%です。前期との比較では、全体会計 2.2 ポイント上昇しています。

「自主財源比率」は、税金等と国県等補助金という全体の財源の中に占める税金等の比率です。

《図表 2-3-⑥》 自主財源比率

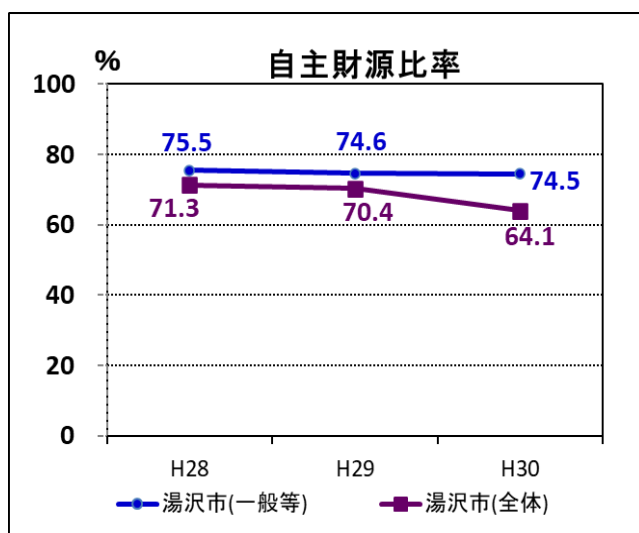
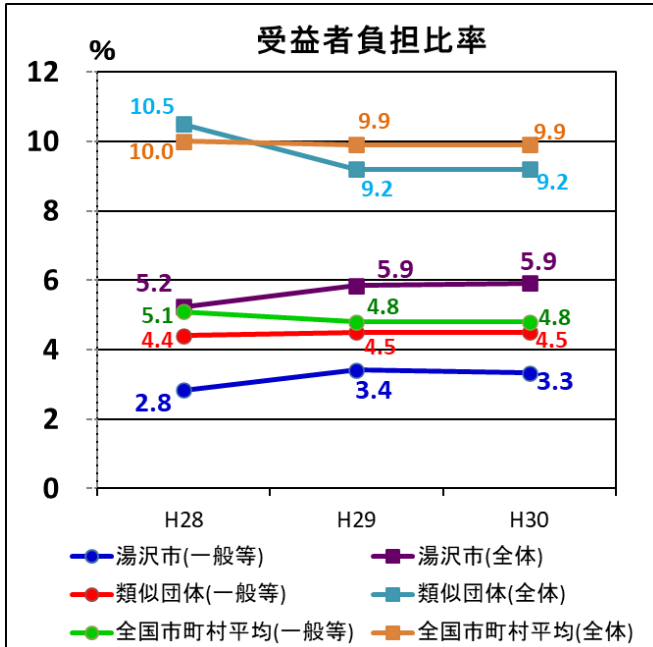


図 2-3-⑥より、自主財源比率は一般会計等 74.5%・全体会計 64.1%でした。前期と比較すると、一般会計等 0.1 ポイント・全体会計 6.3 ポイント低下しています。

行政サービスに係る受益者負担の特徴を示す「受益者負担比率」と、行政サービスのうち、社会保障給付に関する「住民1人当たり社会保障給付」の指標です。

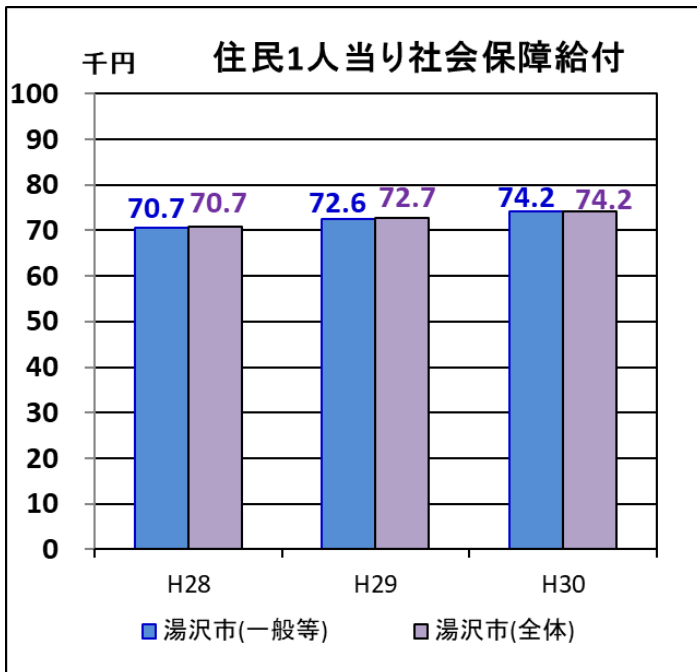
《図表 2-3-⑦》 受益者負担比率



図表2-3-⑦によると、受益者負担比率は一般会計等3.3%・全体会計5.9%です。前期と比較して一般会計等0.1ポイントの低下です。

類似団体と比較して、一般会計等で1.2ポイント・全体会計で3.3ポイント低くなっています。

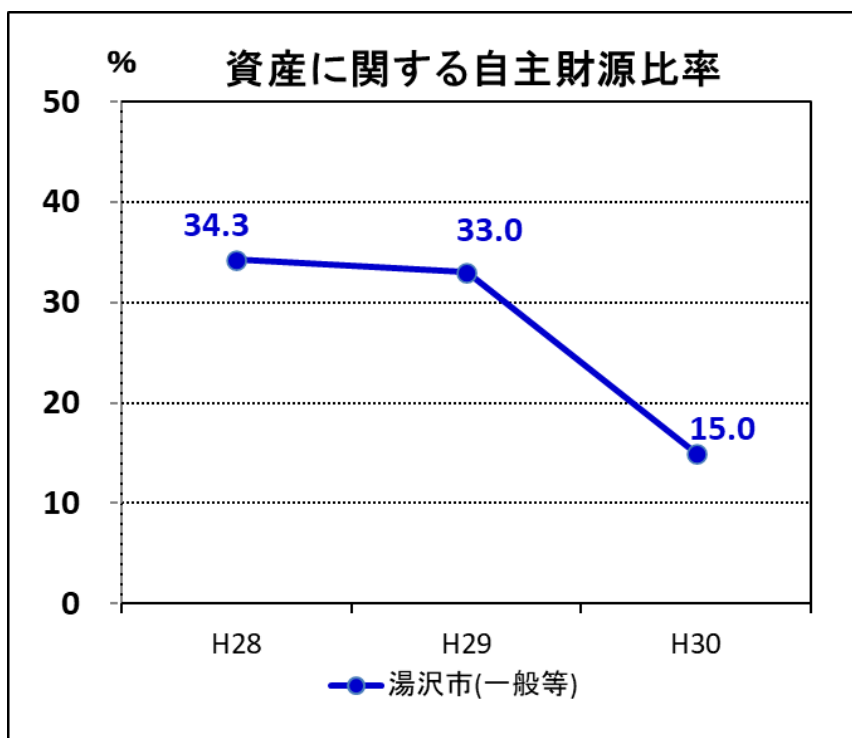
《図表 2-3-⑧》 住民1人当たり社会保障給付



図表2-3-⑧によると、住民1人当たり社会保障給付は、一般会計等74.2千円・全体会計74.2千円となり、前期と比較して、一般会計等1.6千円・全体会計1.5千円の増加しています。

「資産に関する自主財源比率」は、新しい資産の取得価額の何割が自主財源によって賄われているかを示す指標です。

《図表 2-3-⑨》 資産に関する自主財源比率



図表 2-3-⑧より、一般会計等 15.0%となり、前期と比較して 18.0 ポイント低下となりました。資産のうち 15%を自主財源（税収等）で賄い、残りの 85%を国県等補助金や地方債等で賄っています。

3-2-4. 「資産適合性」について

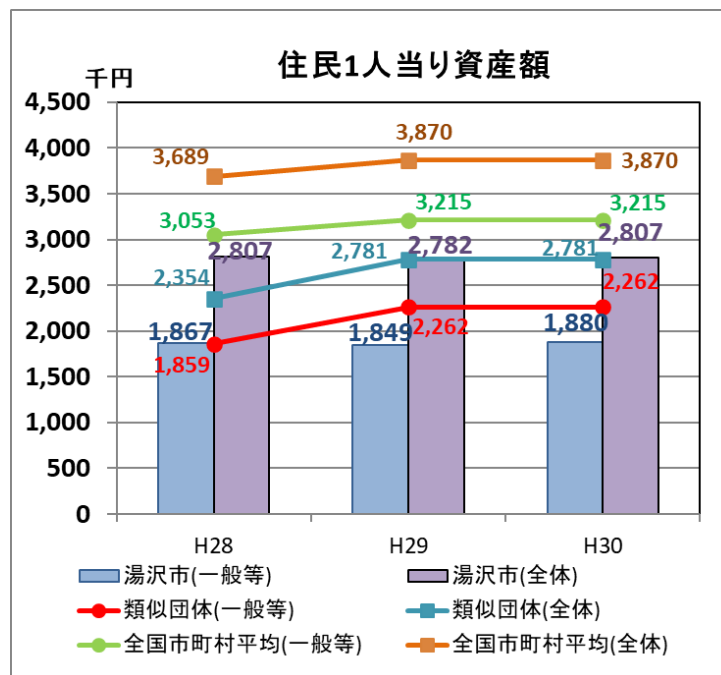
地方公共団体の主要な課題の一つは、①住民に対して安心安全を保障する、②産業の興隆を直接的に支援する、③生活の利便性を確保する、などの目的で「公共資産」を提供することです。

インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在することから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産保持業務の適合性を検討することが必要となり、その指標は「資産適合性」と呼びます。

図表 2-4-①「住民1人当り資産額」は、一般会計等 1,880 千円・全体会計 2,807 千円でした。類似団体との比較では、一般会計等では 382 千円少なく、全体会計では 26 千円多くなっています。

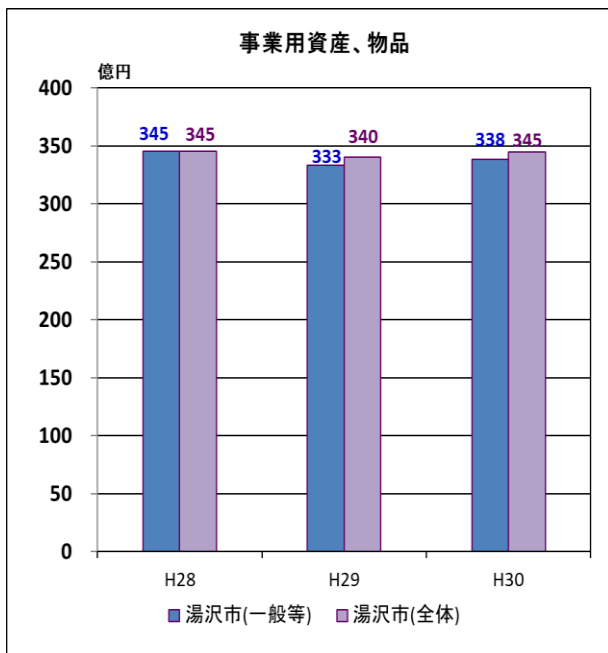
一般会計に対し、特別会計のインフラ資産等が大きいことがわかります。

《図表 2-4-①》 住民1人当り資産額

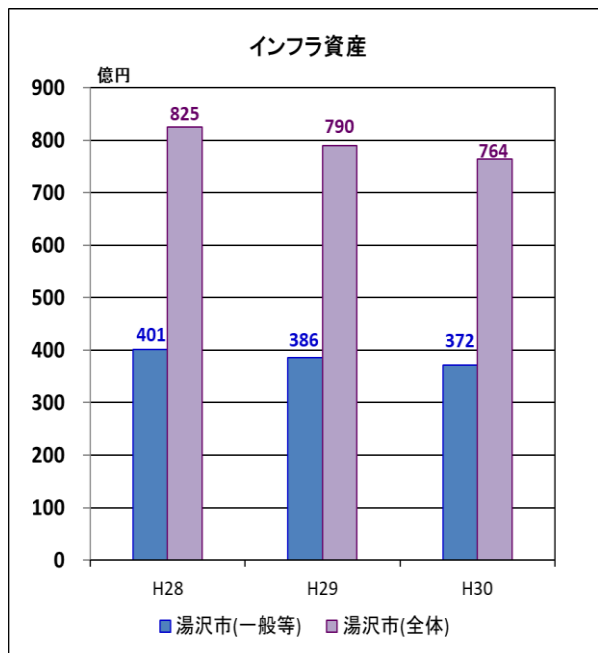


資産が多いということは、それだけ住民福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、資産の大きさに応じて維持コストが発生するため、今後も適正なバランスを維持していく必要があります。

《図表 2-4-②》 事業用資産、物品

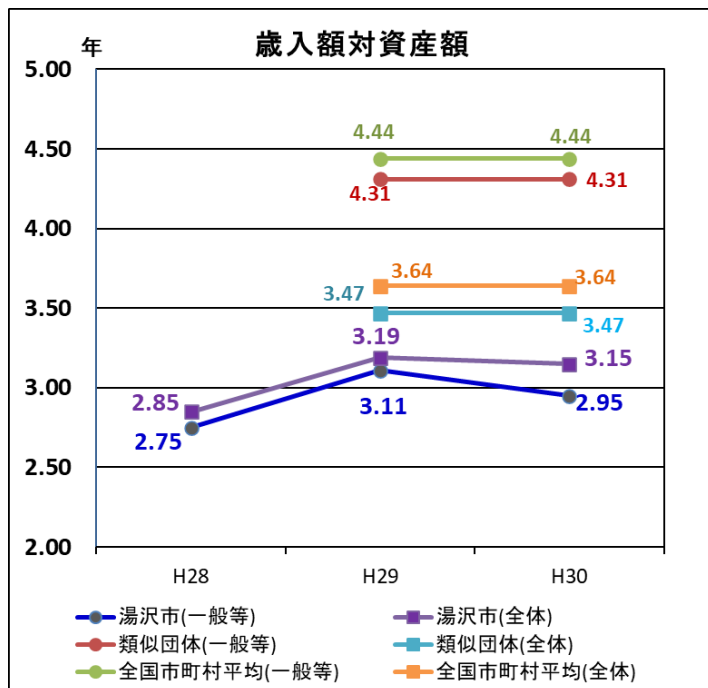


《図表 2-4-③》 インフラ資産



「歳入額対資産比率」は、当年度の歳入額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握することができます。

《図表 2-4-④》 歳入額対資産額

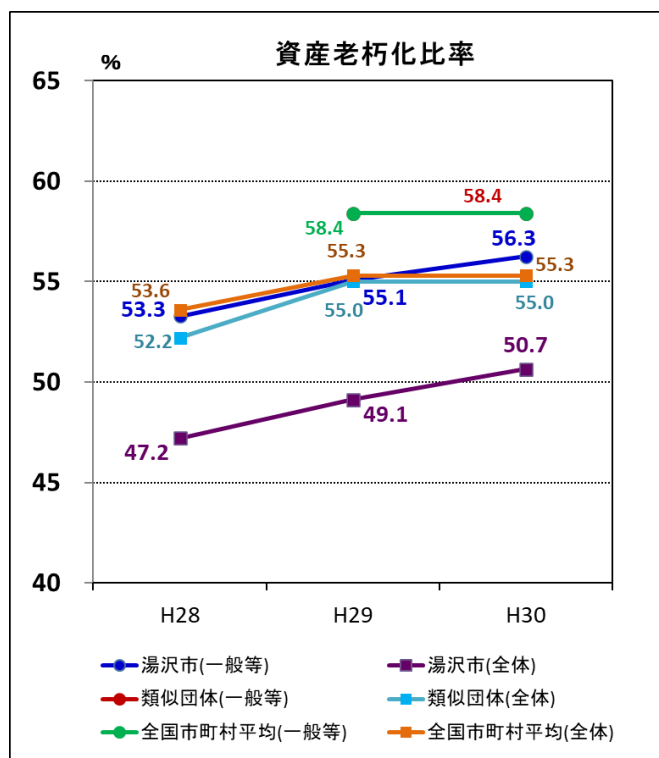


図表 2-4-④より、歳入額対資産額は一般会計等 2.95 年・全体会計 3.15 年でした。前期と比較すると、一般会計等 0.16 年・全体会計は 0.04 年短くなっています。

類似団体と比較すると、一般会計等で 1.36 年・全体会計で 0.32 年短くなっています。

「資産老朽化比率」とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

《図表 2-4-⑤》 資産老朽化比率

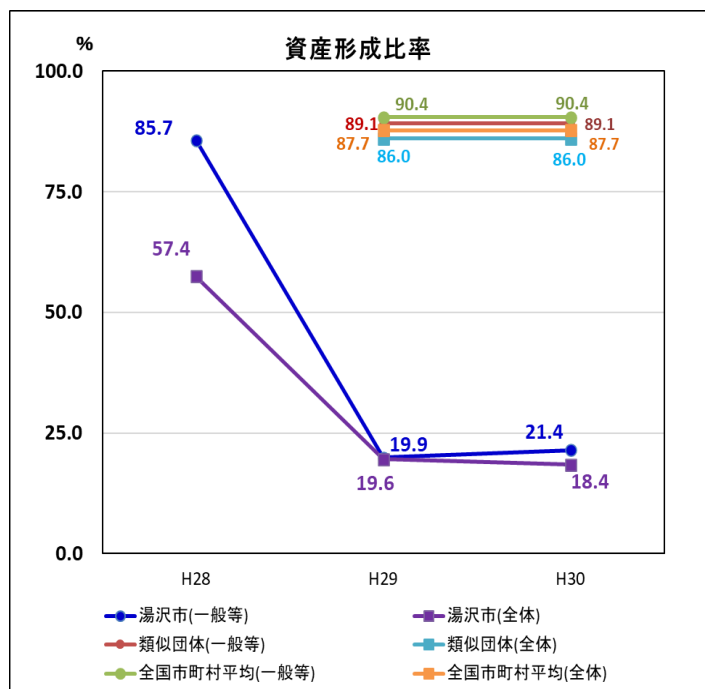


図表 2-4-⑤によると、資産老朽化比率は、一般会計等 56.3%・全体会計 50.7%です。前期との比較では、一般会計等 1.2 ポイント・全体会計 1.6 ポイントの上昇となりました。資産更新よりも既存資産の老朽化が進んでいるといえます。

類似団体との比較では、一般会計等は 2.1 ポイント・全体会計は 4.3 ポイント低くなっています。

「資産形成比率」は、当年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費と割合を示したものです。投資と既存資産の減耗分（劣化）のバランスを読み取ることができます。

《図表 2-4-⑥》 資産形成比率

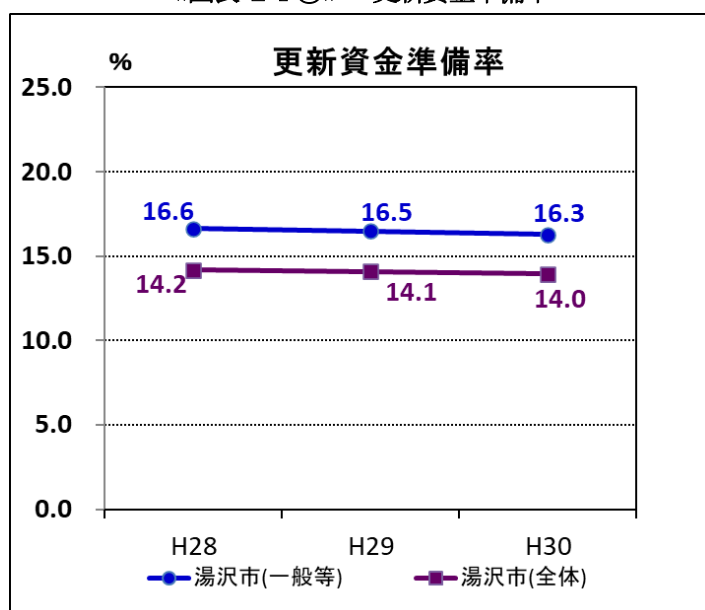


図表 2-4-⑥より、資産形成比率は一般会計等 21.4%・全体会計 18.4%です。100%を下回っているので、資産の減耗費よりも公共施設等の投入額が小さいことがわかります。

前期との比較では、一般会計等で 1.5 ポイント上昇、全体会計で 1.2 ポイント低下しています。

「更新資金準備率」とは、更新の準備として内部保留される減価償却費のうち、比較的短期に資金に転化できる形で保持されている割合をみたものです。

《図表 2-4-⑦》 更新資金準備率



図表 2-4-⑦より、更新資金準備率は、一般会計等 16.3%・全体会計 14.0%です。

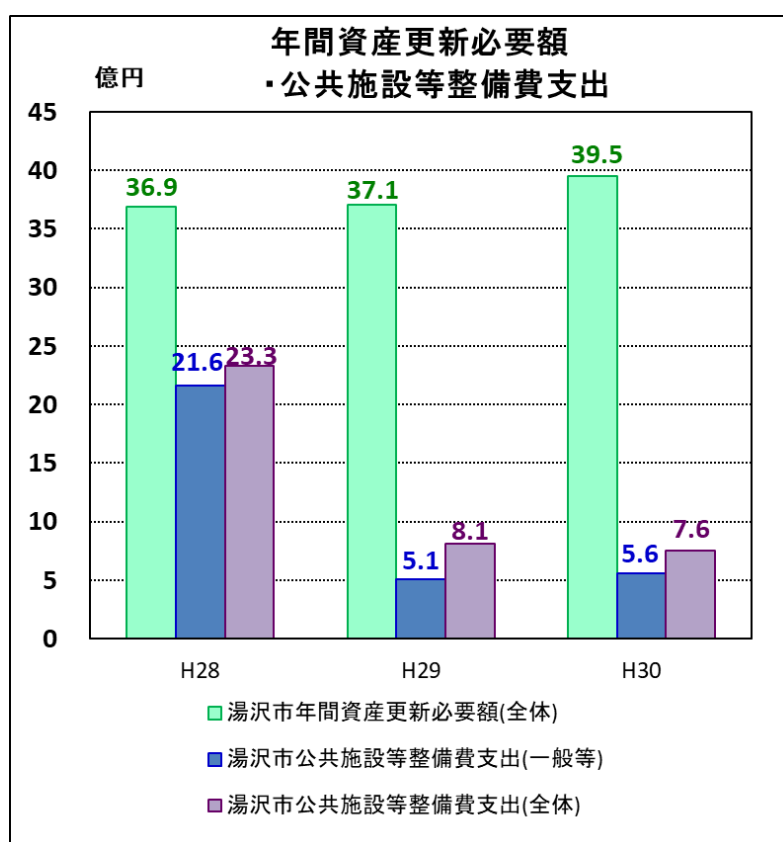
前期と比較すると、一般会計等 0.2 ポイント・全体会計 0.1 ポイント低下しています。

「資産更新必要額」とは、地方公共団体の資産が耐用年数到来時に、現行の機能のまま、現行の価格水準で再建するとした時に必要とされる金額のことです。

40年間の資産更新必要額は、耐用年数から判断して、今から40年後までの資産更新必要額を算出したものです。40年間の資産更新必要額は、全体会計で1,581億円となりました。

図表2-4-⑧の「年間資産更新必要額」は、40年間の資産更新必要額年間平均を算出し、捉えやすくしたものです。

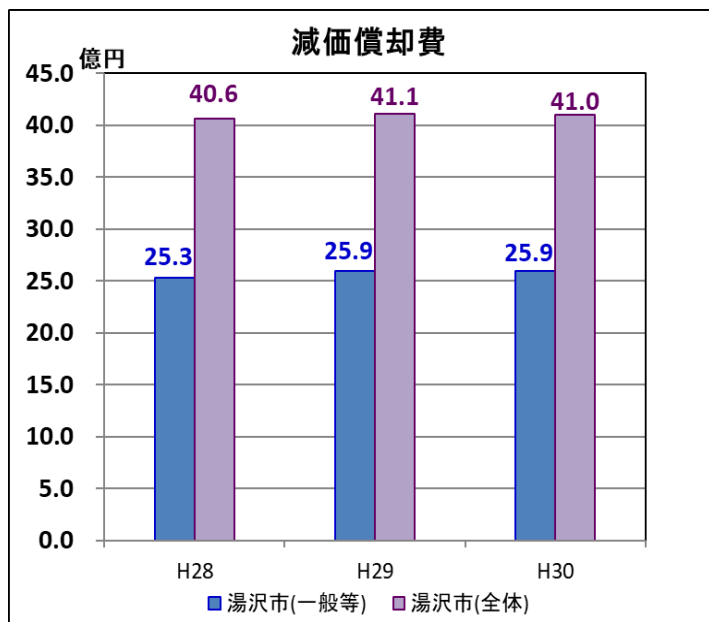
《図表 2-4-⑧》 年間資産更新必要額
及び公共施設等整備費支出



図表2-4-⑧によると、全体会計の年間更新必要額は39.5億円となっています。これは、建設投資を示す「公共施設等整備費支出」7.6億円の5.2倍となります。

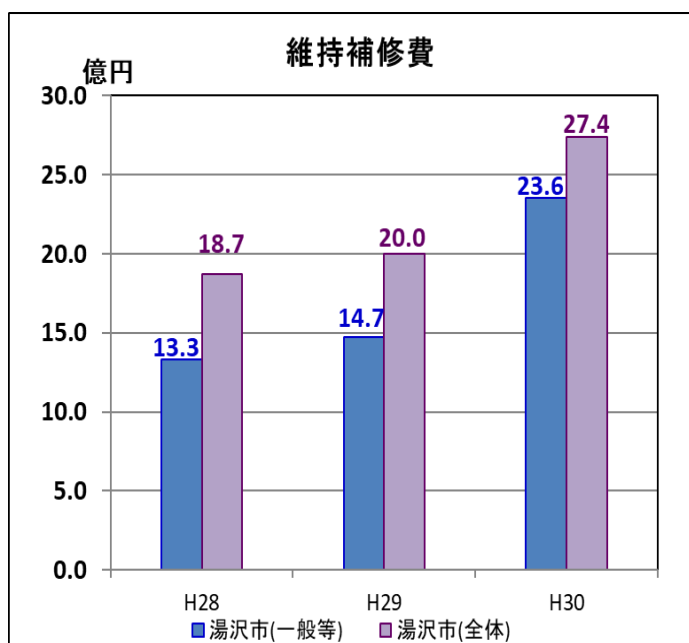
建設投資とは異なり、資産維持にかかる費用として、「減価償却費」と「維持補修費」があります。これらを足し合わせた費用は「施設関連費用」を示します。

《図表 2-4-⑨》 減価償却費



図表 2-4-⑨より減価償却費は一般会計等 25.9 億円・全体会計 41.0 億円です。前期と比較して、全体会計 0.1 億円の減少となりました。

《図表 2-4-⑩》 維持補修費



図表 2-4-⑩より、維持補修費は一般会計等 23.6 億円・全体会計 27.4 億円です。前期と比較すると、一般会計等 8.9 億円・全体会計 7.4 億円の増加となりました。

上記の減価償却費と合わせた、施設の費用は一般会計等 49.5 億円・全体会計 68.4 億円となっています。

3-2-5. 4 要素のまとめ

「健全性」分析では、「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点から6指標により分析を行いました。

「住民1人当たり負債額」は、一般会計等826千円・全体会計1,297千円と類似団体一般会計等585千円・全体会計911千円と比較して大幅に大きくなっています。

また、債務償還能力を示す「債務償還可能年数」では、業務活動収支が前期より悪化したことにより、一般会計等67.1年・全体会計28.3年となり、前期と比較して一般会計等44.6年・全体会計9.8年長くなりました。

これら、長期的指標に対し、短期の財政状態を示す「流動比率」は、一般会計等258.3%・全体会計212.3%と基準となる100%を大幅に上回り良好な状態を継続しています。

「効率性」分析では、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点から7指標により分析を行いました。住民1人当たりコスト分析は低ければ低いほど、効率的といえます。

「住民1人当たり行政コスト」は、一般会計等560.4円・全体会計777.0千円となり、前期と比較して一般会計等30.9千円・全体会計5.9千円増加しました。

「住民1人当たり人件費」も、一般会計等83.1千円・全体会計92.2千円と類似団体と比較して、一般会計等40.1千円・全体会計29.2千円多くなっています。

「公平性」分析では、「世代間や自治体内の各階層や自治体間の関係において、公平な財務処理が行われているか」という視点から9指標により分析を行いました。

「純資産比率」は、一般会計等56.1%・全体会計53.8%となり、類似団体と比較して一般会計等13.9ポイント・全体会計10.2ポイント低くなっています。

「当期純資産変動額」は、一般会計等719百万円・全体会計927百万円のマイナスとなり、将来世代への先送り負担が増大しました。

「資産適合性」分析では、「地方公共団体における資産保持業務の適合性」の視点から12指標により分析しました。

「住民1人当たり資産額」は、一般会計等1,880千円・全体会計2,807千円となり、類似団体と比較して一般会計等では382千円少なく、全体会計26千円多くなっています。

「資産更新必要額」は、40年間で全体会計1,581億円に上ります。年間平均にすると全体会計で39.5億円となり、建設投資を示す「公共施設等整備費支出」7.6億円の5.2倍となります。

湯沢市平成30年度末 将来の資産更新必要額(2019~2058年)

(単位:億円)

	建物	割合	インフラ	割合	その他	割合	合計	割合
40年間の累計	356	22.5%	1,181	74.7%	44	2.8%	1,581	100.0%
年平均	8.9	22.5%	29.5	74.7%	1.1	2.8%	39.5	100.0%

※ 下位項目との差は、単位未満の四捨五入によるものです。